



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1362 2023年7月3日



会長就任にあたって

一般社団法人電波産業会
会 長 津賀 一宏

6月26日の第40回理事会におきまして当会の会長に選定され、就任いたしました津賀でございます。

まず、これまで当会の発展にご尽力いただきました漆間前会長はじめ役員及び関係者の皆様に心より感謝を申し上げます。また、会員の皆様には平素より当会の活動に対し格段のご支援とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

重責を感じつつ、関係各位のご支援とご協力を賜りながら、当会及び電波産業の更なる発展に微力を尽くしてまいりたい所存ですので、よろしくごお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症が本年5月8日から5類に移行されるなど、社会状況は以前と同様の状態に戻りつつあります。しかし、その中で進められたテレワークの普及をはじめとするデジタルトランスフォーメーション（DX）への対応は社会に深く浸透しつつあり、DXを支えるデジタルインフラの整備等にとって不可欠な電波の有効利用に対する期待はますます高まってきています。

また、本年4月29日及び30日に開催された「G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合」において採択された「G7デジタル・技術大臣会合閣僚宣言」において、Beyond 5G/6G 時代のデジタル環境の可能性を実現するための将来のネットワークに対する共通のビジョンが共有されるなど、国内外でBeyond 5G/6Gの発展に向けた取組みが今後ますます活発化することが予想されます。

さらに、本年11月20日～12月15日には、国際電気通信連合 無線通信部門（ITU-R）が周波

数や衛星軌道の利用方法等に関する国際的な取決めを規定した無線通信規則を改正するための4年に一度の会合である世界無線通信会議（WRC-23）が開催され、新たな無線システムへの周波数の分配、特定等が行われる予定です。新しい無線システムが次々と導入されていく中、異なる複数の無線システム間における周波数の共用が今後ますます重要な課題になってまいります。

当会においても、このような新たな無線システムの更なる利用の拡大を踏まえ、電波利用の促進及び電波産業の発展に繋がる活動をさらに強化していく所存です。

第5世代モバイル推進フォーラム(5GMF)においては、引き続きローカル5G及びミリ波普及推進活動を中心に取り組み、特に産業利用の推進を強化します。5GMFの今後については、5G導入ノウハウの継承、6Gへの円滑なマイグレーションの実現、人材集中による検討の効率化などの観点から、5Gと6Gの総合的な推進活動が重要との議論があります。このため、当会としては、5GMF事務局の経験を活かし、6G活動との連携あるいは一体的に進める方策も含め検討を進めてまいります。

また、ITSについては、自動運転に不可欠なITS無線技術の開発に向け、ITS情報通信システム推進会議において幅広い観点から自動運転などに関する通信方式の検討作業を進めるとともに、無線通信の性能要件等に関するITU-Rの研究課題にも積極的に貢献いたしてまいります。

放送分野については、地上4Kなど地上デジタルテレビジョン放送の高度化のための制度化の進展を踏まえ、今後当会での民間規格化を精力的に進めるとともに、グローバル化の観点から、次世代放送方式を検討しているブラジルに対しての技術連携を更に推進してまいります。

コンサルティング業務についても、「電波有効利用促進センター」として関係業務を総務省及び会員の皆様のご支援を賜りながら着実に実施してまいります。特に、今夏より電波発射となる2.3GHz帯5G携帯電話基地局の円滑な周波数共用による運用が図れるよう、ダイナミック周波数共用業務を確実に開始・実施するとともに、ダイナミック周波数共用の次の候補周波数帯である26GHz帯及び40GHz帯について、総務省と連携を図りながら検討を進めてまいります。

このほか、情報提供業務、講演会等の開催や年鑑、機関誌等の発行による普及啓発、ITU、3GPP、APT等における関連標準化機関・団体との連携・協力等の事業につきましても、より会員の皆様にとって有益なものとなるよう取り組んでまいります。また、我が国が国際標準化を効率的に進めるためには、更なる人材の育成、国際協力の強化が不可欠であることから、総務省と緊密に協調して国際標準化人材の育成等への支援に取組み、国際標準化活動への貢献を行ってまいります。

今後とも会員の皆様はもとより、総務省をはじめ関係機関とも協力を深化しつつ、電波産業の発展のため努力してまいりますので、より一層のご支援、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

第 13 回定時総会及び第 40 回理事会の報告

6月26日(月)ホテルニューオータニにおいて第13回定時総会を開催し、2022年度の事業報告及び決算、役員及び経営諮問委員の選任について審議し、提案のとおり可決又は承認され終了しました。

また、引き続き開催された第40回理事会において、会長等の選定について審議・可決し、津賀新会長が就任しました。

会員の皆様のご支援、ご協力にお礼を申し上げますとともに、2023年度の当会の事業の推進に一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

第13回定時総会及び第40回理事会において可決又は承認された事項の概要は、次のとおりです。

【第13回定時総会】

1 2022年度の事業報告及び決算について

(1) 事業報告

2022年度は、通信・放送など社会経済の発展を支える電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡等を実施しました。

調査研究関係としては、高度無線通信研究委員会を始め5つの委員会等において、IMTに関する調査研究等を行うとともに、ローカル5G、Beyond 5G、ITS、WRC-23対応等に関する11件の受託調査研究を行いました。

研究開発関係としては、無線LANシステム開発部会、デジタル放送システム開発部会等の4つの開発部会で研究開発を行いました。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について877件の処理を完了しました。また、手数料の変更に関する「照会相談業務規程」の一部改正について総務大臣から認可を受けました。

ダイナミック周波数共用業務関係としては、ダイナミック周波数共用管理システムの運用体制を構築し、電波有効利用促進センターとしての業務提供が開始できる状態となりました。また、2.3GHz帯認定携帯電話事業者とダイナミック周波数共用業務利用契約を締結しました。

情報提供業務関係としては、電波利用関連ホームページの掲載内容を関連性や目的別に分類するとともに、電波法関係告示の掲載内容を更新するなどして、電波の有効利用に資する情報を提供しました。

普及啓発関係としては、電波功績賞として総務大臣表彰3件(11団体)、一般社団法人電波産業会会長表彰6件(3個人、10団体)をそれぞれ表彰するとともに、ARIB機関誌を4回、ARIBニュースを47回、ARIB SEASON(季刊英文誌)を4回それぞれ

れ発行、電波利用講演会を2回、ARIB 電波利用セミナー（旧電波利用懇話会）を7回（オンラインセミナー）、電波懇談会を5回開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行いました。

標準規格等の策定関係としては、「広帯域移動アクセスシステム（CSMA）」など標準規格の改定24件、「ARIB STD - B76 に基づいた番組制作システムの制御に用いる AMWA NMOS 解説」技術資料の策定、「地上デジタルテレビジョン放送運用規定」など技術資料の改定15件を行いました。また、「垂直帰線消去期間を使用する伝送方式の標準テレビジョン・データ多重放送」標準規格の廃止、「CS テレビ放送用受信装置の定格と望ましい性能」など技術資料の廃止2件を行いました。

(2) 決算

2022 年度決算に関する貸借対照表及び正味財産増減計算書は、別紙1のとおりです。

2 公益目的支出計画実施報告書について

一般社団法人に移行したことを受け、毎事業年度経過後3箇月以内に内閣総理大臣あてに提出することとなっている公益目的支出計画実施報告書が承認されました。

その概要は、2022 年度決算に基づく公益目的財産額は、3,075,229,109 円から1,790,272,041 円減の1,284,957,068 円となり、公益目的支出計画の実施期間22年間（2033年3月31日まで）に影響はありません。

3 役員等の選任について

理事及び監事並びに経営諮問委員が選任されました。



第13回定時総会の様子と漆間会長

【第40回理事会】

第40回理事会においては、会長等の選定が行われ、津賀新会長が選出されました。新たな役員名簿及び経営諮問委員名簿は、別紙2のとおりです。

I-1 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	940,533,239	893,929,173	46,604,066
未収会費	100,000	0	100,000
未収金	599,712,508	366,236,222	233,476,286
前払金	18,945,615	292,054,342	△ 273,108,727
出版物	19,840	20,840	△ 1,000
流動資産合計	1,559,311,202	1,552,240,577	7,070,625
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	21,070,980	19,257,252	1,813,728
役員退職慰労引当資産	25,865,000	20,720,500	5,144,500
減価償却引当資産	1,011,485,311	1,017,360,294	△ 5,874,983
事業安定化資産	1,664,723,000	1,715,792,000	△ 51,069,000
特定資産合計	2,723,144,291	2,773,130,046	△ 49,985,755
(2) その他固定資産			
建物付属設備	127,477	151,254	△ 23,777
工具器具備品	11,788,470	6,032,604	5,755,866
リース資産	2,877,600	4,316,400	△ 1,438,800
建設仮勘定	19,338,000	—	19,338,000
商標権	226,213	391,599	△ 165,386
ソフトウェア	37,455,841	56,485,562	△ 19,029,721
敷金	190,464,278	191,056,331	△ 592,053
その他固定資産合計	262,277,879	258,433,750	3,844,129
固定資産合計	2,985,422,170	3,031,563,796	△ 46,141,626
資産合計	4,544,733,372	4,583,804,373	△ 39,071,001
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	115,495,463	315,433,692	△ 199,938,229
預り金	2,372,652	2,307,628	65,024
リース債務	1,386,000	1,430,000	△ 44,000
賞与引当金	12,160,053	11,964,879	195,174
役員賞与引当金	6,073,777	4,203,749	1,870,028
流動負債合計	137,487,945	335,339,948	△ 197,852,003
2. 固定負債			
リース債務	0	1,386,000	△ 1,386,000
退職給付引当金	21,070,980	19,257,252	1,813,728
役員退職慰労引当金	25,865,000	20,720,500	5,144,500
固定負債合計	46,935,980	41,363,752	5,572,228
負債合計	184,423,925	376,703,700	△ 192,279,775
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	4,360,309,447	4,207,100,673	153,208,774
(うち特定資産への充当額)	(2,676,208,311)	(2,733,152,294)	(△ 56,943,983)
正味財産合計	4,360,309,447	4,207,100,673	153,208,774
負債及び正味財産合計	4,544,733,372	4,583,804,373	△ 39,071,001

I-2 正味財産増減計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	37,331,404	148,559,889	△ 111,228,485
特定資産受取利息	37,331,404	148,559,889	△ 111,228,485
受取会費	245,210,000	242,350,000	2,860,000
正会員受取会費	222,810,000	220,300,000	2,510,000
賛助会員受取会費	18,200,000	17,850,000	350,000
規格会議受取会費	4,200,000	4,200,000	0
事業収益	1,565,211,899	736,937,734	828,274,165
調査研究事業収益	81,956,600	134,032,630	△ 52,076,030
試験研究事業収益	257,599,198	192,082,739	65,516,459
研究開発事業収益	8,300,000	7,500,000	800,000
調査研究会等事業収益	106,250,000	98,590,000	7,660,000
照会相談業務収益	245,283,500	301,121,700	△ 55,838,200
ダイナミック周波数共用業務収益	853,541,700	-	853,541,700
普及事業収益	12,280,901	3,610,665	8,670,236
雑収益	955,299	724,114	231,185
受取利息	14,825	15,764	△ 939
雑収益	940,474	708,350	232,124
経常収益計	1,848,708,602	1,128,571,737	720,136,865
(2) 経常費用			
事業費	1,460,310,748	607,187,546	853,123,202
役員報酬	42,350,660	34,388,357	7,962,303
給与手当	217,490,585	205,411,864	12,078,721
臨時雇賃金	3,986,712	4,069,362	△ 82,650
役員賞与引当金繰入額	4,652,279	3,223,579	1,428,700
賞与引当金繰入額	10,353,058	8,489,503	1,863,555
役員退職慰労引当金繰入額	3,946,388	3,102,345	844,043
退職給付費用	2,073,614	1,547,456	526,158
役員法定福利費	5,964,202	4,936,114	1,028,088
法定福利費	23,799,055	15,683,347	8,115,708
福利厚生費	2,707,827	2,479,423	228,404
会議費	28,357,674	6,787,818	21,569,856
旅費交通費	23,791,073	829,713	22,961,360
通信運搬費	5,463,278	4,130,303	1,332,975
物品費	5,934,569	655,347	5,279,222
消耗品費	7,093,004	1,790,561	5,302,443
印刷製本費	7,353,381	4,726,943	2,626,438
賃借料	133,378,119	116,335,975	17,042,144
光熱水料等費	8,674,183	7,553,009	1,121,174
委託費	754,875,655	99,823,653	655,052,002
表彰金	2,100,000	1,600,000	500,000
保険料	749,917	237,930	511,987
国際会議負担金	40,946,252	36,312,305	4,633,947
諸謝金	8,114,900	9,288,970	△ 1,174,070
租税公課	998,000	430,200	567,800
減価償却費	24,648,624	20,190,399	4,458,225
ダイナミック周波数共用業務関連利用料	69,110,315	-	69,110,315
システム関連費	20,582,193	12,696,057	7,886,136
雑費	815,231	467,013	348,218

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	188,016,007	225,904,176	△ 37,888,169
役員報酬	14,855,244	9,450,257	5,404,987
給与手当	35,808,067	28,902,815	6,905,252
臨時雇賃金	3,396,847	1,965,485	1,431,362
役員賞与引当金繰入額	1,531,697	869,971	661,726
賞与引当金繰入額	3,004,106	2,278,265	725,841
役員退職慰労引当金繰入額	1,300,112	816,030	484,082
退職給付費用	1,279,853	1,080,458	199,395
役員法定福利費	1,976,697	1,288,751	687,946
法定福利費	6,450,924	5,223,524	1,227,400
福利厚生費	289,659	260,304	29,355
会議費	2,502,836	1,331,668	1,171,168
旅費交通費	33,790	23,490	10,300
通信運搬費	448,374	515,961	△ 67,587
物品費	29,220	0	29,220
消耗品費	1,213,448	1,071,964	141,484
印刷製本費	404,721	284,251	120,470
賃借料	11,596,145	10,902,282	693,863
光熱水料等費	846,629	767,309	79,320
委託費	4,153,552	5,852,815	△ 1,699,263
保険料	9,648	9,070	578
諸会費	7,472,000	7,842,000	△ 370,000
諸謝金	6,808	6,808	0
租税公課	86,042,738	142,984,170	△ 56,941,432
減価償却費	324,858	98,991	225,867
システム関連費	2,149,356	1,289,188	860,168
雑費	888,678	788,349	100,329
経常費用計	1,648,326,755	833,091,722	815,235,033
評価損益等調整前当期経常増減額	200,381,847	295,480,015	△ 95,098,168
特定資産評価損益等	△ 51,069,000	△ 139,518,000	88,449,000
評価損益等計	△ 51,069,000	△ 139,518,000	88,449,000
当期経常増減額	149,312,847	155,962,015	△ 6,649,168
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度租税公課還付金	3,895,928	0	3,895,928
経常外収益計	3,895,928	0	3,895,928
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	1	0
経常外費用計	1	1	0
当期経常外増減額	3,895,927	△ 1	3,895,928
当期一般正味財産増減額	153,208,774	155,962,014	△ 2,753,240
一般正味財産期首残高	4,207,100,673	4,051,138,659	155,962,014
一般正味財産期末残高	4,360,309,447	4,207,100,673	153,208,774
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,360,309,447	4,207,100,673	153,208,774

別紙2

一般社団法人電波産業会
役員名簿

(2023年6月26日現在)

役職名		氏名	所属・役職
会長	代表理事	津賀一宏	パナソニックホールディングス株式会社 取締役 会長
副会長		川島徳之	株式会社フジテレビジョン 専務取締役
副会長		関和智弘	ソフトバンク株式会社 常務執行役員兼CNO
専務理事	代表理事	児玉俊介	常勤
常務理事	業務執行理事	岡野直樹	常勤
理事	業務執行理事	森山繁樹	常勤
理事	業務執行理事	西岡誠治	常勤
理事		大沼賢祐	日本無線株式会社 取締役常務執行役員事業本部長 兼事業・新規事業統括
理事		高木康志	富士通株式会社 SVP システムプラットフォーム エグゼクティブディレクター
理事		竹下 紘	楽天モバイル株式会社 執行役員副CTO兼モバイル ネットワーク本部長
理事		築島隆尋	株式会社日立製作所 デジタルシステム&サービス 統括本部経営戦略統括本部 統括本部長
理事		坪谷寿一	株式会社NTTドコモ 執行役員
理事		根来秀人	三菱電機株式会社 上席執行役員インフラビジネス エリア社会システム事業本部長
理事		林 博之	東京電力パワーグリッド株式会社 電子通信部長
監事		園田剛男	取締役 常務執行役員 最高技術 株式会社JVCケンウッド 責任者 最高情報セキュリティ 責任者
監事		廣田篤史	株式会社WOWOW 執行役員 技術センター長

(非常勤理事及び監事について、それぞれ氏名五十音順)

一般社団法人電波産業会
経営諮問委員名簿

(2023年6月26日現在)

氏名	所属	役職
井伊基之	株式会社NTTドコモ	代表取締役社長
稲葉延雄	日本放送協会	会長
漆間啓	三菱電機株式会社	代表執行役執行役社長 CEO
江口祥一郎	株式会社JVCケンウッド	代表取締役社長執行役員 最高経営責任者(CEO)
遠藤龍之介	株式会社フジテレビジョン	取締役副会長
沖津雅浩	シャープ株式会社	代表取締役 副社長執行役員
金子禎則	東京電力パワーグリッド株式会社	代表取締役社長
唐島夏生	株式会社エフエム東京	代表取締役会長
北島好章	モトローラ・ソリューションズ株式会社	代表取締役
小洗健	日本無線株式会社	代表取締役社長
小島啓二	株式会社日立製作所	代表執行役執行役社長 兼CEO
佐久間嘉一郎	株式会社日立国際電気	代表取締役 社長執行役員
島田明	日本電信電話株式会社	代表取締役社長
島田太郎	株式会社東芝	代表執行役社長CEO
田中晃	株式会社WOWOW	代表取締役 社長執行役員
田中孝司	KDDI株式会社	代表取締役会長
時田隆仁	富士通株式会社	代表取締役社長CEO
十時裕樹	ソニーグループ株式会社	取締役代表執行役社長 COO兼CFO
新野隆	日本電気株式会社	取締役会長
宮川潤一	ソフトバンク株式会社	代表取締役社長執行役員 兼CEO
森孝廣	沖電気工業株式会社	代表取締役社長執行役員 兼最高経営責任者
矢澤俊介	楽天モバイル株式会社	代表取締役社長

(氏名五十音順)

第 34 回電波功績賞の表彰を実施

6月26日（月）、第13回定時総会に引き続き、第34回電波功績賞表彰式を開催しました。当会の漆間会長の挨拶に続き、柘植総務副大臣からご祝辞を頂戴し、功績賞選考委員会の伊丹委員長代理よりご挨拶いただきました。続いて、柘植総務副大臣から総務大臣表彰の受賞者の方々に、漆間会長から電波産業会会長表彰の受賞者の方々にそれぞれ表彰状が授与されました。

表彰状授与後、受賞者を代表して要海様（KDDI株式会社 執行役員常務）よりご挨拶がありました。



電波功績賞表彰式終了後の記念撮影

後列 坂田様 早川様 鷹取様 北條様 酒井様 浅井様 森田様 阿瀬見様 藤井様 内田様 小岩様 奥村様 井上様 新井様 水村様 車古様 渡里様
前列 竹村総合通信基盤局長 要海様 藤井様 伊丹選考委員長代理 柘植総務副大臣 漆間会長 米田様 西澤様 豊嶋電波部長

1 総務大臣表彰

(1) 「O-RAN・VRAN の実用化、オープンフロントホールを用いた MU-MIMO で商用展開を開始」

KDDI 株式会社 次世代基地局プロジェクトチーム

代表 要海 敏和 殿（KDDI 株式会社 執行役員常務 技術統括本部 副統括本部長）

オープン化した仮想化基地局の 5G スタンドアローン（SA）商用通信に 2022 年 2 月に世界で初めて成功するとともに、既存 4G 基地局と連動した 5G Non SA 方式にも対応、また、オープン化した仮想化基地局を複数ベンダー構成で構築し周波数利用効率の高い Multi-User MIMO を世界で初めて実現し、2023 年 1 月から大阪市内の一部エリアでの商用展開を開始するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(2) 「災害対応ドローン無線中継システムの商用導入、及びそれを活用した遭難者位置特定支援」

国立大学法人東京工業大学国立大学

代表 藤井 輝也 殿 (国立大学法人東京工業大学 工学院 電気電子系 特任教授)
ソフトバンク株式会社

代表 米田 進 殿 (ソフトバンク株式会社 基盤技術研究室 担当部長)

双葉電子工業株式会社

代表 西澤 栄一 殿 (双葉電子工業株式会社 ロボティクス開発部 UAV 課 課長)

衛星通信経由で移動通信網に接続する機能を持った無線中継元装置 (親機) と地上から有線ケーブルで電力を供給し上空 100m に長期間停留飛行するドローン無線中継装置 (子機) で構成される災害対応無線中継システムを開発し、2022 年 7 月から全国の拠点に順次配備して災害時に運用するとともに、それを活用した遭難者端末の位置特定システムを開発・実証するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

2 一般社団法人電波産業会会長表彰

(1) 「Beyond 5G / 6G 向け増幅器技術の開発」

三菱電機株式会社

代表 坂田 修一 殿 (三菱電機株式会社 情報技術総合研究所

マイクロ波技術部 増幅器グループ 主席研究員)

Beyond 5G / 6G において、無線部の共用に必要な複数周波数帯で動作する増幅器技術を開発し、1 台の増幅器による 3GHz 帯以上の複数周波数帯での動作実証を世界で初めて成功させ、2023 年度中の商品化を予定するとともに、通信周波数帯が異なる 4G と 5G の両方の周波数帯での動作実証にも成功するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(2) 「2.4 / 5GHz 帯マリンデータ伝送システムの開発」

古野電気株式会社 マリンデータ伝送システム開発チーム

代表 早川 達也 殿 (古野電気株式会社 船用機器事業部 開発設計統括部

開発部 レーダー機器開発課)

船団を構成する複数の漁船に魚群探知機やソナーの映像を送受信できる無線ユニットを設置して無線 LAN を構成し、秘匿性を保ちながら安全に魚群探知機やソナーの映像などの漁労情報をやり取りして各漁船間で共有できるようにするとともに、双方向の音声伝送にも対応したマリンデータ伝送システムを開発するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(3) 「IoT 向け広域無線 LAN IEEE 802.11ah の制度化および実用化」

802.11ah 推進協議会

代表 鷹取 泰司 殿 (802.11ah 推進協議会 副会長)

NTT ブロードバンドプラットフォーム株式会社

代表 北條 博史 殿 (NTT ブロードバンドプラットフォーム株式会社 取締役)

東日本電信電話株式会社

代表 酒井 大雅 殿 (東日本電信電話株式会社 経営企画部 営業戦略推進室

担当部長/

株式会社NTTアグリテクノロジー 代表取締役社長)

日本電信電話株式会社

代表 浅井 裕介 殿 (日本電信電話株式会社 アクセスサービスシステム研究所

無線アクセスプロジェクト グループリーダー・特別研究員)
一般社団法人無線 LAN ビジネス推進連絡会
代表 森田 基康 殿 (一般社団法人無線 LAN ビジネス推進連絡会
渉外・広報委員会 副委員長)

富士通株式会社
代表 阿瀬見 隆 殿 (富士通株式会社 サービスインフラ事業本部)
株式会社フルノシステムズ
代表 藤井 慎 殿 (株式会社フルノシステムズ マーケティング本部 企画室長)

IoT 向け無線 LAN である 802.11ah を日本において実利用可能とするために、伝送特性評価を行い、アンライセンス無線システム間の共存評価手法の確立及び技術的条件の明確化を行うとともに、802.11ah 無線システムを活用したユースケースの創出や展開シナリオを検討し、また、国内電波法令の改正及び国際標準規格の改訂に寄与し、対応無線機を開発するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(4) 「60GHz 帯ミリ波大容量無線伝送の高速移動体適用技術の研究開発」

日本電信電話株式会社
代表 内田 大誠 殿 (日本電信電話株式会社 アクセスサービスシステム研究所
基幹方式グループ 特別研究員)

株式会社 NTT ドコモ
代表 小岩 正明 殿 (株式会社 NTT ドコモ 移動機開発部
無線技術担当 担当課長)

ドコモ・テクノロジー株式会社株式会社
代表 奥村 幸彦 殿 (ドコモ・テクノロジー株式会社 携帯事業部
通信制御技術部 部長)

WiGig などの端末局が同時に複数の基地局と接続し無瞬断で基地局を切り替えることが出来る技術や、基地局と接続しながら他の基地局を観測する機能のない非移動体無線通信においても、高速移動体に対して適切な基地局選択により無瞬断の大容量無線伝送を実現する技術を開発し、鈴鹿サーキットにおいて実システムに近い構成で実証するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(5) 「ミリ波帯での高効率なエリア化を実現する 5G マルチセクタアンテナ屋内基地局に関する研究開発」

株式会社 NTT ドコモ
代表 井上 祐樹 殿 (株式会社 NTT ドコモ 無線アクセス開発部 主査)
国立大学法人横浜国立大学
代表 新井 宏之 殿 (国立大学法人横浜国立大学 大学院 工学研究院 教授)
日本電業工作株式会社
代表 水村 慎 殿 (日本電業工作株式会社代表 キャリア事業部 第 1 開発部
アンテナ技術グループ グループ長)

富士通株式会社
代表 車古 英治 殿 (富士通株式会社 モバイルシステム事業本部
ワイヤレスオフファリング室)

電波のビーム形成にアナログのアンテナ技術を組み合わせ、回路規模を従来の 1/10 に削減しつつ、360 度全方向を一つの基地局でカバーし、3GPP 採用のビーム制御方式の適用が

可能であり、また大規模な平面アレーアンテナと同等のアンテナ利得を達成した基地局を開発し、2023年1月には28GHz帯で5Gを用いた無線ビーム制御を行った実証実験に世界で初めて成功するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(6) 「5G-SA ネットワークスライシングの実用化」

KDDI 株式会社 5G SA スライス開発プロジェクトチーム

代表 渡里 雅史 殿 (KDDI 株式会社 技術統括本部 ネットワーク開発本部
ネットワークスライス開発部 部長)

5Gのスタンドアローン構成(5G-SA)においてSLA(Service Level Agreement)保証型のネットワークスライシング技術を開発し世界で初めて実証実験に成功すると共に、2023年3月には東京マラソン2023において、放送事業者とともにSLA保証型ネットワークスライシングを用いた生中継を行い、地上波放送の番組制作に活用する実証実験にも世界で初めて成功するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。



漆間会長のご挨拶



柘植総務副大臣のご祝辞



伊丹選考委員長代理のご挨拶



受賞者を代表して要海 敏和様のご挨拶

ITU-R WP 5D 第44回会合の概要報告

1 会合の概要

WP 5D (Working Party 5D : 5D 作業部会) は、ITU-R の SG 5 (Study Group 5 : 第5 研究委員会) の下に設置され、IMT (International Mobile Telecommunications : 移动通信システム) の国際標準に関する検討を行っている専門家会合であり、通常年3 回程度実施されています。

日 程：2023年6月12日（月）～22日（木）
場 所：スイス・ジュネーブ ITU本部（Web会議併用）
参 加 者：62ヶ国および各団体／機関から541名（登録者ベース）
日本代表団として総務省 移動通信課 重成係長を団長に26名（ARIBからは西岡理事、加藤担当部長、佐藤（拓）主任研究員が参加）

2 主要結果

(1) General Aspects 関連

- ① 2030年代におけるIMTシステムのフレームワークに関する新勧告案ITU-R M.[IMT.FRAMEWORK FOR 2030 AND BEYOND]が完成し、9月開催予定のSG 5に上程することが合意されました。日本から含め25件の寄与文書が入力され、集中的な審議が行われました。6種類のユースシナリオ、15種類の能力が定義され、それぞれを象徴する図を含めて最終化されました。
- ② マルチメディア通信でのIMT-2020システムの能力やユースケースに関する新報告案ITU-R M.[IMT.MULTIMEDIA]、IMTシステムの社会利用や産業利用に関する新報告案ITU-R M.[IMT.APPLICATIONS]が完成し、SG 5に上程することが合意されました。
- ③ IMTシステムの将来開発プロセスに関するITU-R決議65について、更新作業が完了し、SG 5に上程することが合意されました。但し、既存の規則的事項との両立性の評価に関する新たな記載の追加については合意が得られず、SG 5での議論に向け複数のオプションが残されています。

(2) Spectrum Aspects & WRC-23 Preparation 関連

- ① IMT周波数アレンジメント勧告ITU-R M.1036の改訂作業が完了し、SG 5に上程することが合意されました。WRC-19でIMT特定されたミリ波帯の周波数アレンジメントに関連して、IMT局から不要発射の抑制手法に関わる記載について議論が続いていましたが、日本等からの寄与文書を元に合意形成が図られ、記載内容の最終化が行われました。
- ② WRC-23議題1.2の共用検討に関する作業文書について、議題1.1と同様にサポート文書と位置付けることが合意されました。また、WP 5Dでの共用検討完了（2022年10月会合）後の議題1.1、議題1.2に対する入力文書の扱いについて議論が行われ、サポート文書とは別扱いとする整理がなされ、代わりにそれらの内容を要約した情報文書がWG議長報告に添付されました。
- ③ 無線通信規則21.5条へのAAS（Advanced Antenna System）の適用検討に関するBR局長への文書については、日本等からの寄与文書を元に論点や解決のためのアプローチの整理が試みられましたが合意に達しませんでした。そのため、文書としては合意に達しなかった事実を記載の上、各国からのステートメントを募りそのまま記載する整理とされました。
- ④ 26GHz及び40GHzにおけるIMTとFSS地球局送信の同一帯域内干渉の抑制に関する新勧告案ITU-R M.[FSS_ES_IMT_26/42/47GHz]が完成し、SG 5に上程することが合意されました。

(3) Technology Aspects 関連

- ① IMT-2020無線インタフェース勧告ITU-R M.2150、IMT-Advanced無線インタフェース勧告ITU-R M.2012について、3GPPトランスポーディング団体からの標準規格ハイパーリンク情報を反映の上で改訂作業が完了し、SG 5に上程することが合意されまし

た。

- ② IMT-Advanced 無線インタフェース技術の不要輻射特性勧告 ITU-R M.2070, M.2071 の改定作業が完了し、SG 5 に上程することが合意されました。日中韓からの共同寄与文書をベースにテキストの更新が行われ、最終化されました。
- ③ 100GHz 帯以上の IMT の技術的可能性に関する新報告の作業文書について、日韓共同寄与文書を含む 4 件の寄与文書が入力されました。寄与文書の提案が盛り込まれ作業文書が新報告草案に格上げされ、次回会合へ持ち越されました。

3 次回会合スケジュール

2024 年 2 月 12 日～16 日（金）にジュネーブ（Web 会議併用）にて開催予定です。

第 320 回 技術委員会（通信分野）を開催

第 320 回技術委員会（通信分野）を開催しました。

1. 日 時 : 2023 年 6 月 28 日（水）15 時 30 分～16 時 25 分
2. 場所・形態 : 当会第 3 会議室（Web 会議併用）
3. 議 題 :
 - (1) 「周波数資源開発シンポジウム 2023」の開催について
 - (2) ITU-R WP5A 第 29 回会合における ITS 関係の概要について
 - (3) 「Industrial 5G Day in Tokyo」の開催について
 - (4) ワイヤレス・テクノロジー・パーク（WTP）への出展について
 - (5) CJK IMT WG 第 67 回会合の概要について
 - (6) APT 無線グループ第 31 回会合（AWG-31）の概要について
 - (7) 第 23 回世界電気通信標準化協調会議（GSC-23）の概要について
 - (8) その他

今週の ARIB 内会合（7 月 3 日～7 月 7 日）

7 月 3 日（月）：EMCC 2023 年度総会

7 月 7 日（金）：周波数資源開発シンポジウム

今週の国際会合（7 月 3 日～7 月 7 日）

参加を予定している会合はありません。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp